

報道関係各位

公益財団法人 笹川スポーツ財団

スポーツ少年団をサポートする『育成母集団』の実態調査 大人自身がスポーツ・文化活動を楽しむ場への発展が課題

『育成母集団の活動実態調査報告書』

笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区 理事長：小野清子 以下：SSF）では、このたび公益財団法人 日本体育協会との共同研究として『育成母集団の活動実態調査報告書』を取りまとめました。本調査では、全国の単位スポーツ少年団における育成母集団（単位団活動を支える保護者や地域住民の団体）の有無や活動実態を把握しています。主な調査結果は以下のとおりです。本報告書全文はSSFのウェブサイトでご覧いただけます。

* 育成母集団とその活動 *

スポーツ少年団には子どもたちが生涯にわたってスポーツを楽しめる地域クラブを形成するために、保護者や地域の人々で構成する集団「育成母集団」がある。スポーツ少年団が本来目指している育成母集団活動は、財政面・労力面・精神面で子どもたち団員を支援するばかりでなく、地域に住むすべての大人自身もスポーツや文化活動を楽しむことができるシステムを地域に形成しようとするもの。子どもたちが生涯にわたって運動やスポーツに親しむために大きな役割を担っており、活動の充実が求められている。

【主な調査結果】

- ① 育成母集団を有している単位団は6割強であった。
- ② メンバー構成は「保護者・指導者のみ」が7割を占めていた。
- ③ 育成母集団の活動内容は、「単位団活動の世話」（95.1%）が最も多かった。

【担当者コメント】

スポーツ少年団は1964年東京オリンピックを契機に創設され、50年以上にわたって青少年の地域スポーツの基盤を築いてきた。併せて、育成母集団というシステムによって、子どものスポーツを支えながら地域に住む大人もスポーツに親しめるクラブづくりを目指してきたが、実際は単位団活動の世話を中心とした後援会的要素が強い現状が明らかとなった。スポーツ少年団には全国のおよそ74万人の子どもが登録している。子どもみの活動に留まらない保護者や地域の人々も巻き込んだスポーツ活動への発展は、より多くの人々にとっての身近なスポーツ機会の提供となるであろう。今後、スポーツを「ささえる」のみならず、「する」「みる」も含めて楽しめる地域のクラブとして更なる発展が望まれる。

【笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 武長理栄】

■ 調査概要

【調査期間】2014年3～5月

【調査対象】全国の単位スポーツ少年団 34,502 団* / 有効回答数：7,385 団（21.4%）

※平成25年度のスポーツ少年団登録数は34,766 団だが、本調査では34,502 団に調査票を配布した。

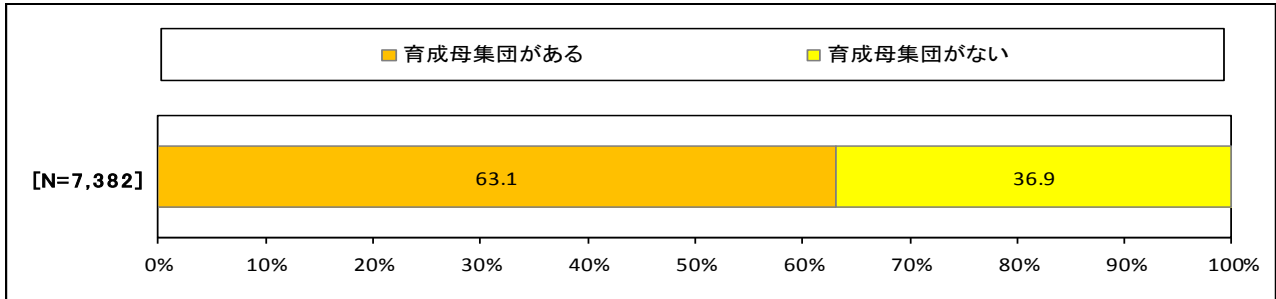
【調査方法】郵送による質問紙調査

この件に関するお問合せ先
笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 武長、澁谷
TEL：03-5545-3303 info@ssf.or.jp

【主な調査結果】

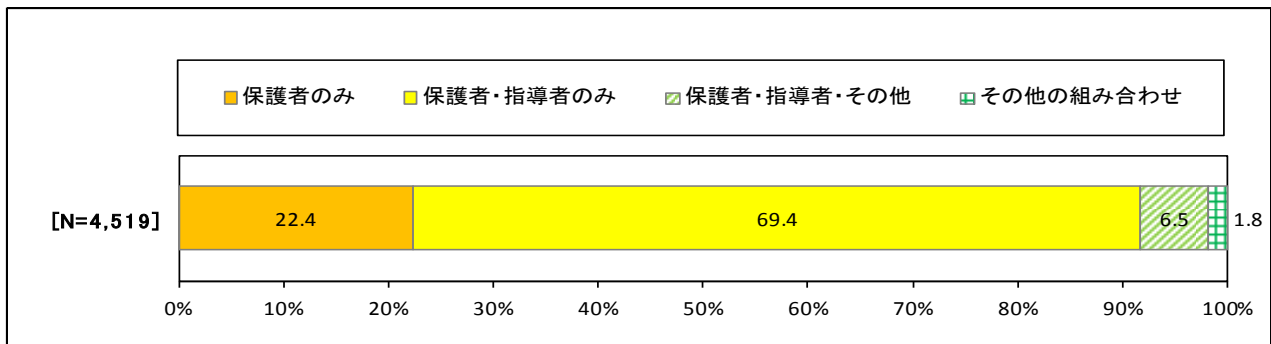
① 単位団の育成母集団の有無

育成母集団の有無をみると、「ある」と回答した単位団は63.1%、「ない」36.9%であり、育成母集団を有している単位団は6割強である。



② 育成母集団のメンバー構成

育成母集団が「ある」と回答した単位団の育成母集団のメンバー構成をみると、「保護者・指導者のみ」(69.4%)が7割を占める。「保護者のみ」は22.4%、「保護者・指導者・その他」は6.5%である。



③ 育成母集団の活動内容

育成母集団が「ある」と回答した単位団に、育成母集団の活動内容を尋ねたところ、「単位団活動の世話」(95.1%)が最も多く、9割以上の育成母集団が行っている。次いで、「単位団の活動や運営についての会議」(69.0%)、「単位団活動のための財政支援」(61.0%)、「スポーツ少年団への加入促進活動」(55.0%)が続く。活動内容として、単位団の運営や補助に関する取り組みが多く行われており、「他のスポーツ少年団の育成母集団との交流会」(23.5%)、「育成母集団会員自身のスポーツ・文化活動」(18.1%)、「育成母集団会員のための研修会」(12.9%)といった育成母集団会員のための活動はそれぞれ2割台以下である。

